

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.327



2023年9月16日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

保育の充実、給付型奨学金、三越跡地再開発、 新潟交通運賃値上げについて一般質問

— 武田勝利議員 —



一般質問を行う武田勝利議員

武田勝利議員は13日、開会中の9月議会で、一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

休日保育実施園の拡大、市立幼稚園の預かり保育実施の回答をひきだす

武田議員は、共働き世帯の増加や休日も含めた働きかけの変化を背景に休日保育のニーズは高まっていると指摘。中央区では常時休日保育を行っている園が6園なのに対し、西区では1園に過ぎないとし、休日保育実施園を増やすよう求めました。

中原市長は「地域のニーズを捉えながら、実施園の拡大に努めていく」と答弁しました。

また、武田議員は、市立幼稚園は質の高い幼児教育の実現などにより、その教育を受けたいという市民のニーズはあるが、保護者の仕

事終了後までの預かり保育に制限があるため、入園児が減っていると指摘。市立幼稚園の預かり保育を来年度から18時まで実施し、土曜や夏休み・冬休みの預かり保育等も実施するよう求めました。

井崎教育長は「来年度以降の実施に向けて、平日や長期休業期間における保育体制などについて検討を進めている」と答えました。

武田議員は、3、4、5歳児の保育士配置基準の改善、市立保育園正規採用の年齢要件の緩和、保育士の会計年度任用職員の待遇改善についても質問し、実現を求めました。

市独自の給付型奨学金の実現をもとめる

武田議員は、大学に通う2人に1人が奨学金を利用し、平均借入額は310万円、労働者福祉中央協議会の調査で「奨学金の返済が結婚に影響は37・5%、出産と子育てへの影響が3割超」になっているように、奨学金返済が生活設計の重荷となっていると指摘。

20政令市の大学生では3政令市が給付型奨学金を実施しているとして、新潟市でも大学生の給付型奨学金に踏み出すよう求めました。

また、高校生への給付型奨学金は20政令市中11市が実施しており、高校は教科書やタブレットなども有料で、授業料以外に多額の費用がかかること、新潟市も高校での給付型奨学金に踏み出し、家計を支援するよう求めました。

本間教育次長は「新たに給付型奨学金を実施することは考えていない」との答弁にこぼりました。

三越跡地再開発を追及

武田議員は、①136億円もの税金を投入して三越跡地に高さ150m、3500戸の高層マンションを建設することが、なぜ都心への居住の誘導となるのか、②市民にとってアクセスの悪い7階に整備される屋上庭園は「賑わい創出の核」となるのか、③古町の一等地に建設されるタワーマンションは、富裕層や投資家が高層階から購入することが想定されるが、どの層をターゲットとして販売するのか、④136億円の税金を投入したタワーマンションを再開発組合が建設すること、民間マンション業者の民業を圧迫することにならないか、など、市の見解をたずねました。

武石都市政策部長は「マンション

販売のターゲット層は、単身世帯やファミリー層、シニア層など、様々な世代」を想定しており、販売価格は「4千万円…」などと非現実的な答弁に終始しました。

新潟交通運賃値上げに伴うシニア半わり上限引き上げ、若年層への支援もとめる

新潟交通の運賃は9月から値上げされているのに、「シニア半割」の上限3500円は全く変わっていません。武田議員は、上限が変わらなければ、高齢者のバス利用も制限されるとし、本来、値上げ時期と同時に上限も引き上げるべきだが、いつから上限を引き上げるのかと質しました。

また、新潟交通運賃の値上げによって、高校生、学生の定期券は大幅に上がり、家計への直撃で何とかしてほしいという声は多数だと指摘。市長は、6月議会で「若年層に対する取り組みは今後も検討していく」と答弁しているが、いつからという内容で実施するのかと質しました。

都市政策部長は、シニア半わり上限については「運賃改定以降の利用状況を踏まえて検討」、若年層への支援は「他都市の事例を踏まえつつ、全庁的に検討していく」と答えました。

